

5. 就業分野の男女差

5.1 就業分野の性差指数

①指標の解説

雇用者数の男女構成は産業や職業によって変わってくる。ほとんどが男性で占められる産業もあれば、女性が多数を占める産業もある。就業分野における男女差の程度を示す指標をここで作成する。

産業もしくは職業間の就業分野の男女差が小さければ、指標は0に近づき、男女間で就業分野が異なるほど指標は大きくなる。

②指標の作成結果

「就業構造基本調査」及び「国勢調査」を用いて、産業別、職業別にみた就業分野の性差指数を求めると、結果は図5-1のようになる。図の上段は「就業構造基本調査」から算出したもの、下段は「国勢調査」から求めたものである。

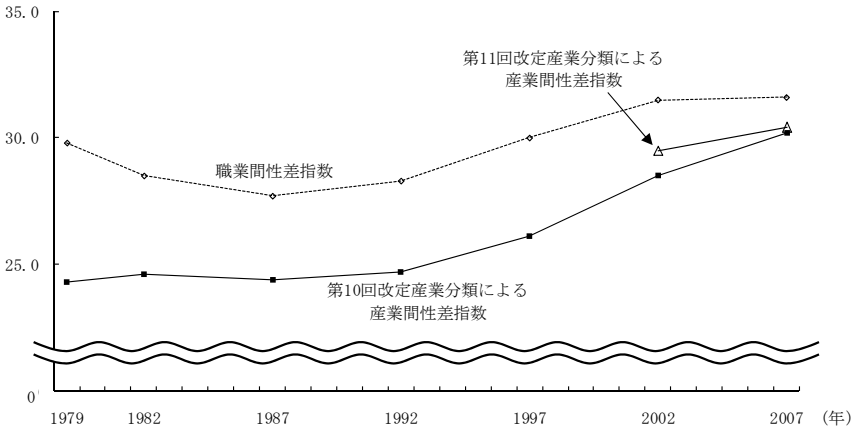
③作成結果の説明

「就業構造基本調査」による結果をみると、産業間の性差指数は、1992年までほぼ安定して推移していたが、その後上昇している。職業間の性差指数も、1987年までは低下傾向にあったが、その後上昇傾向に転じている。

「国勢調査」の結果では、職業間、産業間とも、指数は1980～1985年に低下した後、上昇傾向が続いており、性差が拡大している。

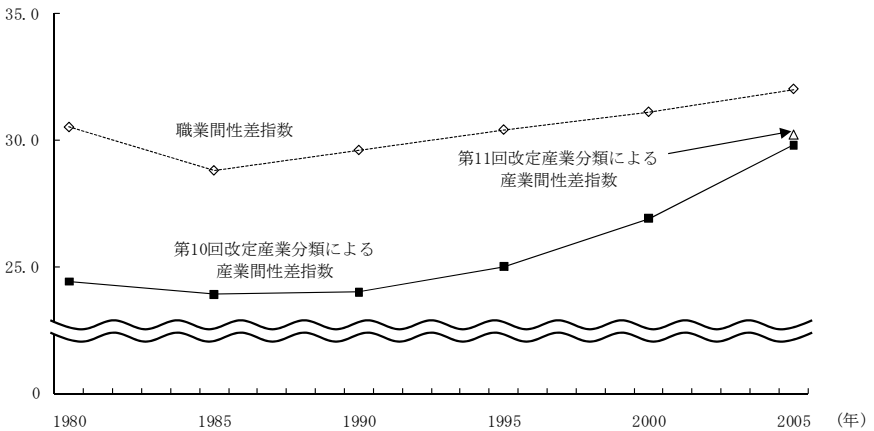
図 5-1 就業分野の性差指数

(就業構造基本調査ベース)



資料：「就業構造基本調査」

(国勢調査ベース)



資料：「国勢調査」

注：国勢調査の2005年、就業構造基本調査の2002年、2007年は第11回産業分類改定後のため、第10回改定産業分類とは便宜上次の通りに対応させた。

(第10回改定産業分類) 運輸・通信業＝情報通信業＋運輸業

(第10回改定産業分類) 卸売・小売業、飲食店＝卸売・小売業＋飲食店、宿泊業

(第10回改定産業分類) サービス業＝医療、福祉＋教育、学習支援業＋複合サービス事業＋サービス業（他に分類されないもの）

④指標の作成方法

就業分野の性差指数については、ダンカン指数を用いて次の方法で算出した。最新年については、

$$IS = \frac{1}{2} \sum_i |M_i/M - F_i/F| \times 100$$

ただし、 IS ：就業分野の性差指数

M ：男性雇用者数 F ：女性雇用者数

M_i ： i 産業（あるいは i 職業）の男性雇用者数

F_i ： i 産業（あるいは i 職業）の女性雇用者数

時系列的に遡ってその他の年を計算する際には、最新年の産業（職業）構成にあわせるために、次式で計算した。

$$IS = \frac{1}{2} \sum_i |M'_i/M' - F'_i/F'| \times 100$$

$$\text{ただし、 } M'_i = (M_i/T_i)(T_{0i}) \quad M' = \sum_i (M_i/T_i)(T_{0i})$$

$$F'_i = (F_i/T_i)(T_{0i}) \quad F' = \sum_i (F_i/T_i)(T_{0i})$$

T_i ： i 産業（あるいは i 職業）の男女計雇用者数

T_{0i} ：最新年の i 産業（あるいは i 職業）の男女計雇用者数

この方法で計算した場合、男女間の就業分野の差が小さければ指標は0に近づき、差が大きくなれば指標も大きくなる。（男女の就業分野が完全に一致すれば指標は0となり、完全に異なれば指標は100となる。）

なお、本指標は、産業や職業の分類の精粗（上式における i の最大値の大小）によって大きさが異なる点には注意が必要である。ここでの結果は、「国勢調査」あるいは「就業構造基本調査」の大分類（ただし分類不能は除く）を利用して算出したものである。また、2005年の「国勢調査」、2002年、2007年の「就業構造基本調査」では第11回改定後の産業分類を用いているため、第10回改定産業分類とは便宜上次のとおりに対応させている点に注意が必要である。

(第10回改定産業分類) 運輸・通信業＝情報通信業＋運輸業

(第10回改定産業分類) 卸売・小売業、飲食店＝卸売・小売業＋飲食店、宿泊業

(第10回改定産業分類) サービス業＝医療、福祉＋教育、学習支援業
＋複合サービス事業＋サービス業 (他に分類されないもの)

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 5-1 就業分野の性差指数

(就業構造基本調査ベース)

年	産業間	職業間
1979	24.3	29.8
1982	24.6	28.5
1987	24.4	27.7
1992	24.7	28.3
1997	26.1	30.0
2002	28.5 (29.5)	31.5
2007	30.2 (30.4)	31.6

資料：「就業構造基本調査」

(国勢調査ベース)

年	産業間	職業間
1980	24.4	30.5
1985	23.9	28.8
1990	24.0	29.6
1995	25.0	30.4
2000	26.9	31.1
2005	29.8 (30.2)	32.0

資料：「国勢調査」

注1：()内は第11回改定産業分類による結果。

注2：国勢調査の2005年、就業構造基本調査の2002年、2007年は第11回産業分類改定後のため、第10回改定産業分類とは便宜上次の通りに対応させた。

(第10回改定産業分類) 運輸・通信業＝情報通信業＋運輸業

(第10回改定産業分類) 卸売・小売業、飲食店＝卸売・小売業＋飲食店、宿泊業

(第10回改定産業分類) サービス業＝医療、福祉＋教育、学習支援業

＋複合サービス事業＋サービス業 (他に分類されないもの)